

ウエーブ

時評



コロナで変わる世界

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニアフェロー。

新型コロナウイルス感染が終息する日は遠く、今後も長期にわたるウイルスとの戦いに明け暮れなければならぬだろう。しかし終息した後の世界も大きく変化していると考えられ、早い段階で変化を見越した行動を考える必要もある。本来であれば2020年は世界経済にまだ大きな陰りは見えず、東京オリンピック・パラリンピック開催で世界の一体感がさらに増す年になるはずだった。現実の世界では経済は大きく落ち込み、先進国のほとんどはマイナス成長を経験するだろう。しかし経済成長の落ち込みは取り返すことができるだろうし、さほど悲観す

べきでもない。むしろ、この新型コロナウイルス・パンデミックの経験をどう生かすかという大きなチャレンジと捉えた方がよい。コロナ後の世界の特色は「分断」だと思う。これをどう展望し、どういうビジョンを持って取り組むのが最も重要な課題と言える。

日本でも感染拡大で被害を受けた持たざる者として分断が深まる。救済措置は当然としても、同時に長期的な展望にも目を向けるべきだ。労働力不足の問題や労働生産性の向上といった課題解決の機会と考えるべきだと思う。感染拡大の防止措置として企業などでテレワークを実践したが、日本

は中国や韓国と比べても相対的にテレワークのインフラが十分整っていないことを露呈した。この機会にAIの積極的導入やITを最大限活用した多様な教育システムや在宅勤務・在宅医療の体制を整備していくべきだ。

国際経済面では中国発のパンデミックでサプライチェーンが寸断された。やはり衛生面など社会インフラでの中国の後進性が露呈したわけで、過度な中国依存から脱し、サプライチェーンを分散するのかが、しかしパンデミックはいずれの国も傷つけた訳で、むしろ中国はインフラ整備を推進していく契機と捉えるのかもしれない。

政治面では各国の保守化は避けられそうにないし、国によっては排他的になっていく傾向も予想される。特に注意しなければならぬのは米国だ。今や世界最大の感染者数を抱えるに至っており、大統領選挙に向けて感染拡大を防止できるかどうか、約220兆円の経済対策の効果が出るかどうか注視される。保守化していく世論は、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領の再選を助ける結果となるかもしれない。

国際関係の分断は米中対立に象徴されよう。中国も共産党体制は一層強化された感がある。米国内の急速な感染拡大の一方、中国は

感染拡大が防止されつつあるとして、他国にマスクや医療器材の提供を始めている。初動の遅れにより傷ついた中国のイメージの回復に懸念だ。先進国には中国リスクが高まったと映り、中国と距離をとりとする傾向があるが、他方アジアや欧州の一部には中国との経済的結びつきを強化する動きもある。米中が経済関係だけではなく香港や台湾問題などの戦略的課題にどう対処していくのかを注視する必要がある。

それについてもG7やG20を通じた国際協力が不十分であることに深刻な懸念を持つべきだ。グローバルな感染症に関する国際協力は先進国、新興国、後発途上国の間の協力が可能でかつプライオリティが高い分野として考えられてきたはずだ。米国の国際協調への無関心さが顕著であるとはいえず、日本は積極的に国際協力を引っ張っていくべきであろう。

感染拡大が防止されつつあるとして、他国にマスクや医療器材の提供を始めている。初動の遅れにより傷ついた中国のイメージの回復に懸念だ。先進国には中国リスクが高まったと映り、中国と距離をとりとする傾向があるが、他方アジアや欧州の一部には中国との経済的結びつきを強化する動きもある。米中が経済関係だけではなく香港や台湾問題などの戦略的課題にどう対処していくのかを注視する必要がある。

それについてもG7やG20を通じた国際協力が不十分であることに深刻な懸念を持つべきだ。グローバルな感染症に関する国際協力は先進国、新興国、後発途上国の間の協力が可能でかつプライオリティが高い分野として考えられてきたはずだ。米国の国際協調への無関心さが顕著であるとはいえず、日本は積極的に国際協力を引っ張っていくべきであろう。